



白山公園 蓮の花

第15回 通常総会特集号

法人会は「企業の発展を支援し、地域の振興に寄与する経営者の団体」！

会員増強運動実施中

会員の皆様には、是非、1社につき新規会員1社獲得を目標に
あなたのお仲間企業を会員に！

消費税期限内納付

法人会 一声運動

新潟市中央区西堀通
3番町258番地24
新潟法人会
電話 (223)-1242
FAX (225)-5699



役にたつホームページ

公益社団法人 新潟法人会

第15回通常総会開催

去る6月3日(水)午後2時より「新潟グランドホテル」において、第15回通常総会が盛大に開催されました。

並木会長挨拶の後、議長に選任され審議が行われました。



並木会長挨拶

第15回通常総会の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、ご多用のところ多数の会員の皆様にご参加をいただき、盛大に総会を開催できますことを厚く御礼申し上げます。

また、ご来賓として、公務ご多忙にもかかわらず、新潟税務署長はじめ、税務ご当局や新潟県、新潟市、関係団体の幹部の皆様方からご出席をいただいております。誠にありがとうございます。

皆様には日ごろから、新潟法人会の事業運営に対しまして、深いご理解とご指導、ご支援を賜っておりますこと、重ねて御礼を申し上げます。さて、本総会につきましては、令

和7年度の「収支決算」が主な審議事項となります。また、「事業報告」

「事業計画」「収支予算」等につきましては、理事会にて承認いただいておりますので、この場合は、ご報告とさせていただきます。是非、活発なご討議をよろしくお願いいたします。

さて、今新潟県では急速な人口減少が進む中、生産年齢人口の減少により、深刻な労働力不足に直面しています。その対応策の一環としてデジタル化が挙げられ、当法人会においても、関連団体と連携して会員企業のDXへの入口としてもe-Taxやキャッシュレス納付の推進など、納税事務の効率化に向けて積極的に関与してきております。その成果として、新潟県の令和7年度の国税キャッシュレス納付率は対前年度比3・9ポイントの増加となり、関東信越国税局管内6

県の中でトップの改善率となりました。ただ一方で実数ベースでのキャッシュレス納付率では38・1%と管内平均の40%を下回っております。管内最下位です。この点今後十分改善の余地があり、これから更に取組みを深化させ、管内トップを目指してまいりたいと考えています。また我々を取り巻く足元の環境に目を転じると、人口減少という国内最

大の課題に加えて、中東情勢の緊迫化と記録的な円安により、エネルギー・食料品・原材料価格の上昇、更にはAI技術の加速度的な発展、異常気象の常態化により、先行き見通しの予測困難性が益々高まっている、そのような時代です。新潟法人会では令和8年度におきましても、このような環境変化を的確に捉えながら法人会の基本理念のもと、会員の皆さんと課題を共有し、より一層連携を深め、様々な活動を展開し、会員企業と地域社会の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

結びになりますが、本日ご出席の皆様方の今後益々のご健勝と会員企業のますますのご発展を心より祈念申し上げます。総会開会の挨拶とさせていただきます。皆様本日はどうぞよろしく願いたします。

議 事

【決議事項】

第1号議案 令和7年度決算

報告承認の件

第2号議案 その他

【報告事項】

(1) 理事会承認事項

令和7年度事業報告

令和8年度事業計画等

(2) その他

全法連・県連功労者表彰等表彰者

表彰受彰者は、6月16日県連通常総会席上で表彰されました。

全国法人会総連合功労者表彰

(単位会関係)

関本 浩司様(セキモト(株))
後藤 透様(金清木材(株))
佐藤 信久様(株)千代田設備)

新潟県法人会連合会功労者表彰

(単位会役員関係)

鈴木 元近様(株)シグマネット)
堀川 吉明様(堀川建設(株))
篠澤 貴徳様(東邦実業(株))

会員増強功労者表彰式

表彰基準を達成した団体・個人が表彰されました。

団体表彰 青年部会

個人表彰 関口健之介様(青年部会)

渡辺 賢太様

(AIG損害保険(株))

特別表彰 大同生命保険(株) 新潟支社

令和7年度事業報告

〔概況〕

令和7年度の事業につきましては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置き、納税事務のデジタル化、キャッシュレス納付の推進など、事業計画に沿って各種活動に取り組みました。

〔公益関係〕

「税を巡る諸環境の整備改善事業」の「税に関する研修・セミナー事業」として、実施回数は33回、合計参加申込人数1,418名と、大勢の皆様にご参加いただきました。更なる参加者増加のため、今後も魅力ある研修会の開催に努めて参ります。

「租税教育活動」では、次世代を担う児童や生徒の皆さんに、税の重要性を正しく理解し関心を持ってもらうため、税務署、税理士会等と連携して租税教育活動に積極的に取り組みました。

租税教室は、青年部会が中心となり、市内の小学校を訪問し「租税教室」を実施しております。GIGAスクール設備を有効に活用し、時短・効率化により授業内容の拡充を図るなど、工夫した授業を展開しました。

令和7年度は、市内の小学校数13校で34コマを担当し、1,065名の児童が受講しました。

「税に関する絵はがきコンクール」は女性部会が中心となって実施しております。租税教室等で学んだ知識、感想などを絵はがきに書くことでより理解を深めてもらうことを目的としています。

令和7年度は、新潟市内の小学校に絵はがきコンクールへの参加を要請し、28校から882点の作品応募がありました。参加校は前年より1校減りましたが応募作品数は前年より8点増加となりました。応募作品の中から、金賞、銀賞、銅賞、優秀賞および税務署長賞、新潟市租税教育推進協議会長賞を選定し表彰しました。受賞作品については、税を考える週間に合わせて、NEXT21とアピタ新潟西店、アピタ新潟亀田店にそれぞれ掲示しました。

「税についての作文」事業には、新潟税務署管内税務団体協議会の一員として参加し、中学生および高校生の「税についての作文」事業の応募作品の中から、中学生・高校生のそれぞれ1編ずつに対して新潟法人会の会長賞を授与し表彰しました。作品は令和8年2月発行の会報160

号でご紹介しました。

「税制改正提言活動」では、令和8年度税制改正要望事項を新潟県連と合同で作成し、全法連へ提出しております。

要望実現のための提言活動の展開として、令和7年12月4日に管内選出の衆参国會議員、県知事、県議会議長、新潟市長、市議會議長へ、「令和8年度税制改正に関する提言」を提出しました。



「地域の経済社会環境の整備・改善を図るための事業」として、経営支援に関する研修会を多彩なテーマと講師により、20回開催し、総勢1,255名の参加申込がありました。

社会貢献活動では、令和8年3月7日の土曜日にANAクラウンプラザホテル新潟において、お笑いコンビ「TIM」としてご活躍のゴルゴ松本氏をお招きし講演会を開催しました。

396名の皆様から参加申し込みいただき、チャリティで集まったタオルが525枚となりました。タオルは後日、新潟市社会福祉協議会や、市内の福祉施設に寄贈させていただきました。

〔共益関係〕

「組織の強化・充実」のための会員増強に関しては、会員の減少に歯止めをかけるべく、「前年以上の会員数確保」を基本方針として、「役員一人1社以上獲得運動」など推進しましたが、後継者問題や、物価上昇等の影響により、廃業・統合や経費削減を理由とする退会が続いています。令和8年3月末では2,651社となり、3,000社を大きく割込んでいます。新潟法人会の基盤確保のため

にも会員増強が必要不可欠ですので、皆様のご協力をお願いいたします。

福利厚生事業では、福利厚生制度加入企業拡大活動「チャレンジ100」において、新規取引先の増加に積極的に取り組みました。財政基盤の維持確保のためにも、さらなる皆様のご協力をお願いいたします。

会員支援事業としては「優良経理担当職員表彰式」を令和7年10月23日にホテルイタリア軒で開催し、23社32名の方々を表彰しました。

〔管理関係〕

議案書記載の各種会議等を開催、並びに出席し充実を図りました。

特記事項としては、税を考える週間の「第4回イータ君カップ」に今年度も新潟税務署管内税務団体協議会のメンバーとして参加し、PRブースを設けました。ご尽力いただいた関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。

〔運営体制の充実を図るための取組〕

ガバナンスの更なる充実に向けて、令和7年6月4日通常総会において、外部理事1名、外部監事1名を選任しました。

記念講演会

世代・トレンド評論家
立教大学大学院客員教授

牛窪 恵 氏



第15回通常総会終了後に、世代・トレンド評論家で立教大学大学院客員教授の牛窪恵氏をお招きし記念講演会を開催いたしました。

「おひとりさま」や「草食系男子」といった言葉を著書を通して世に広められた牛窪先生に、今回は、「地域の経済に役立つ！現代消費者の価値観とココロとは？」と題してご講演いただきました。

「隠れたキーワード」が、次のヒットやビジネス上のチャンスをもたらすとして、「シニアマッチング」や、「ペットが家族」、「省人革命」等のキー

ワードのご紹介や、近年のヒット商品にまつわる「社会貢献」、「家事シェア」、「節約の味方」等々のキーワードについて楽しい話題を交えてお話いただきました。

また近年広がる「男女」や「世代」間ギャップについて、それぞれが持つ価値観や特色を通して、マーケティング調査を活かした的確なご解説をいただきました。

普段「なぜ？」と不思議に感じるZ世代の行動や反応について、今回理解を深められた参加者の方も多かったのではないのでしょうか。牛窪恵様ご講演誠にありがとうございました。





I 活動の基本方針

公益社団法人として新潟法人会は、定款に「本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。」と定めている。

この目的を遵守し活動することを基本方針として、事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の強化を図るために会員増強に注力するとともに、地域の活性化にも配慮しつつ以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

II 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) **税に関する研修・セミナー事業**
税知識の一層の普及・啓発に努めることとし、会員を含めた多数の市民を対象に、税務に係る幅広い知識の普及、税務コンプライアンスの向上、及び経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした

研修会やセミナーを開催する。
電子申告(e-Tax, eLTAx)やキャッシュレス納付等については、その普及に向けて、引き続き関連のセミナー・研修会の開催に注力する。

(2) 講演会事業

税務署幹部職員、政治・経済学者、ジャーナリスト等様々な視点から、税制に関する考え方を聞くことで視野を広げ、「税」を身近に感じることができるよう会員・一般に広く参加を募り、社会情勢等に即したテーマの講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

次世代を担う児童・生徒に税の仕組み等を理解してもらうため、租税教育の充実に努める。新潟税務署管内の小学校を対象に、青年部会によるGIGAスクール設備を活用した「租税教室」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を継続して推進する。

(4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報などの早期周知・定着及び電子申告(e-Tax, eLTAx)のさらなる普及に資するため、PR活動を継続していく。

ホームページや広報誌に必要情報をタイムリーに掲載する。広報誌は、公共施設や金融機関窓口配置することで、多くの市民に税務情報の提供を図る。

また、イベント会場での税に関するクイズの実施、日本の税制に関する冊子の配布などにより、市民に税制への関心を持ってもらう事業を継続する。

(5) 税の調査研究(支援を含む)及び社会への提言事業

「金利のある世界」に回帰し、金融市場の動向も見据えた税・財政運営が欠かせない。財政健全化と持続可能な社会保障制度を構築するため、新政権の動向に注視しつつ、社会保障と税の一体的な改革について考えていく。さらには、少子高齢化やグローバル化の進展、安全保障環境の変化など、社会構造の変化と諸課題に広く対処していくことが必要である。

これらを踏まえ、地域経済と雇用の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして建設的な提言を行っていく。

この事業として、会員各社の税に対する意見・要望を収集し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ国会、地方議

会、関係官庁に向けて提言していく活動を県連・全法連と連携して進めていく。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上施策

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要である。国税当局等と協力して製作した「自主点検チェックシート」を、研修会・セミナー等の開催時に活用し、税務コンプライアンス向上に積極的に取り組んでいく。

(7) 添付書類も含めたe-Tax、eLTAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取り組み

新潟県内では人口減少と人手不足が深刻化しており、中小企業の生産性向上が喫緊の課題となっている。DXの推進により業務を効率化し、納税者の利便性向上、税務行政の効率化を図るため、会員企業に対し、添付書類も含めたe-Tax、eLTAXの利用、キャッシュレス納付等の電子化を周知・促進する。

また、税務署や金融機関、関連税務団体との連携を密にして、利用率向上に向けた活動を進めていく。

2. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会の活性化等を目的に、会員及び一般を対象に、政治経済情報、健康情報、福祉的情報等の講演会や実務セミナーを開催する。講師は、行政関係者、政治家、アナリスト、大学教授、タレント、経営実務コンサルタント、文化人等、幅広い分野の専門家の中から選定する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

会員および市民からチャリティでタオルを提供していただき、福祉施設・医療施設の現場で利用してもらうことや、広く花の種や球根を配付し環境美化活動に取り組むことで、福祉問題や環境問題の改善への貢献を図る。

青年部会を中心に「財政健全化のための健康経営プロジェクト事業」への参画、女性部会を中心に食品ロス削減への取り組みなど、検討を積極的に進める。

(3) 献血活動推進事業

青年部会が企画立案し、日本赤十字新潟支社と共同で社会貢献活動の一環として、スポーツイベント会場等を利用し献血活動に協力する。

3. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

法人会活動を充実させるためには、組織・基盤強化が重要であることから、会員数を維持・増加を図るための諸施策を実施する。

役員の率先した参画と指導および協力保険会社3社との連携強化により新規会員募集の推進を行うとともに、退会防止策を講じる等の対応策を展開する。

法人会事務局のガバナンス強化、職員の資質向上を目的として、地域部会事務担当者会議を開催する。

また、会報の年3回発行、ホームページの充実、SNSを活用した情報発信、などにより法人会の知名度アップ・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する活動に取り組む。

(2) 青年部会・女性部会の充実

① 青年部会の活動として、「部会員増強運動」、「企業訪問」、「スポーツ大会」についても、引き続き積極的な展開を図る。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、女性部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努め、「企業訪問」や「新年会」等の交流事業を進める。

(3) 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

会員企業の福利厚生の向上に資するため、また法人会の財政基盤の一層の強化を図るため、協力保険会社3社との一層の連携強化により、福利厚生制度の充実、推進を図っていく。

(4) 優良経理担当職員表彰

会員企業の経理業務に永年の功労があつた担当者に対し、新潟法人会会長名により「優良経理担当職員表彰」を行う。

これらにより、一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、会員企業の発展を支える人材の育成に寄与する。

4. 本会の組織を充実し全国法人会総連合・新潟県法人会連合会と連携強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

5. 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6. その他、本会の目的達成に必要な事業

〔第1号議案〕令和7年度 決算報告承認の件

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,440,537	38,456,866	983,671
現金	79,285	33,875	45,410
普通預金	36,361,252	35,422,991	938,261
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
前払金	21,000	0	21,000
【流動資産合計】	39,461,537	38,456,866	1,004,671
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,114,094	4,211,469	902,625
【特定資産合計】	5,114,094	4,211,469	902,625
(3) その他固定資産			
建物	12,796,925	13,813,899	△ 1,016,974
建物附属設備	621,574	679,632	△ 58,058
土地	43,913,266	43,913,266	0
電話加入権	72,800	72,800	0
保証金	50,000	50,000	0
【その他固定資産合計】	57,454,565	58,529,597	△ 1,075,032
【固定資産合計】	67,568,659	67,741,066	△ 172,407
【資産合計】	107,030,196	106,197,932	832,264
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	810,622	900,137	△ 89,515
預り金	303,560	337,800	△ 34,240
【流動負債合計】	1,114,182	1,237,937	△ 123,755
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,114,094	4,211,469	902,625
【固定負債合計】	5,114,094	4,211,469	902,625
【負債合計】	6,228,276	5,449,406	778,870
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	100,801,920	100,748,526	53,394
【一般正味財産合計】	100,801,920	100,748,526	53,394
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
【正味財産合計】	100,801,920	100,748,526	53,394
【負債及び正味財産合計】	107,030,196	106,197,932	832,264

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
退職給付費用	799,726	741,364	58,362	
福利厚生費	2,164,850	2,249,874	△ 85,024	
事務委託費	832,840	793,880	38,960	
旅費交通費	759,803	1,004,366	△ 244,563	
通信運搬費	404,112	388,745	15,367	
減価償却費	903,028	903,028	0	
消耗品費	702,937	636,058	66,879	
修繕費	462,937	0	462,937	
印刷製本費	49,705	63,287	△ 13,582	
燃料費	9,661	15,289	△ 5,628	
光熱水料費	368,472	360,800	7,672	
保険料	77,924	77,230	694	
租税公課	771,691	771,691	0	
リース料	1,118,655	1,305,428	△ 186,773	
事務所管理費	775,470	787,444	△ 11,974	
委託費	3,224,002	3,503,802	△ 279,800	
支払手数料	569,638	680,628	△ 110,990	
雑費	85,907	82,110	3,797	
管理費	6,683,297	6,212,367	470,930	
役員報酬	283,860	268,920	14,940	
給料手当	1,387,890	1,312,632	75,258	
退職給付費用	102,899	89,761	13,138	
福利厚生費	278,548	272,407	6,141	
事務委託費	107,160	96,120	11,040	
旅費交通費	97,763	121,604	△ 23,841	
通信運搬費	51,996	47,068	4,928	
減価償却費	172,004	172,004	0	
消耗品費	90,446	77,011	13,435	
修繕費	59,563	0	59,563	
印刷製本費	6,395	7,663	△ 1,268	
燃料費	1,243	1,851	△ 608	
光熱水料費	47,411	43,683	3,728	
保険料	10,026	9,350	676	
租税公課	146,989	146,989	0	
リース料	143,936	158,056	△ 14,120	
事務所管理費	99,778	95,339	4,439	
委託費	414,826	424,229	△ 9,403	
支払手数料	73,293	82,408	△ 9,115	
会議費	2,534,299	2,287,665	246,634	
総会費	1,559,238	1,388,192	171,046	
役員会費	865,161	814,433	50,728	
委員会費	34,400	25,340	9,060	
その他会議費	75,500	59,700	15,800	
諸会費	458,050	460,300	△ 2,250	県連、商工会議所他
渉外慶弔費	15,000	27,365	△ 12,365	
表彰費	88,869	0	88,869	
雑費	11,053	9,942	1,111	
経常費用計(B)	53,583,770	54,184,528	△ 600,758	
当期経常増減額(A - B)	53,394	112,021	△ 58,627	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	53,394	112,021	△ 58,627	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	53,394	112,021	△ 58,627	
一般正味財産期首残高	100,748,526	100,636,505	112,021	
一般正味財産期末残高	100,801,920	100,748,526	53,394	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	20,279,000	20,153,500	125,500	
受取全法連助成金	20,279,000	20,153,500	125,500	
一般正味財産への振替額	△ 20,279,000	△ 20,153,500	△ 125,500	
一般正味財産への振替額	△ 20,279,000	△ 20,153,500	△ 125,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	100,801,920	100,748,526	53,394	

令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,229	100	4,129	
基本財産受取利息	4,229	100	4,129	
特定資産運用益	8,294	1,843	6,451	
特定資産受取利息	8,294	1,843	6,451	
受取会費	27,963,780	28,472,755	△ 508,975	
正会員受取会費	27,864,780	28,379,355	△ 514,575	
賛助会員受取会費	99,000	93,400	5,600	
事業収益	3,377,380	3,670,925	△ 293,545	
会員親睦事業収益	2,681,600	2,966,200	△ 284,600	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	695,780	704,725	△ 8,945	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	21,979,000	21,942,500	36,500	
受取全法連助成金振替額(A)	20,279,000	20,153,500	125,500	
受取全法連助成金(B)	350,000	350,000	0	
受取全法連補助金(B)	200,000	264,000	△ 64,000	会員増強支援等
受取県連補助金(B)	1,150,000	1,175,000	△ 25,000	
雑収益	304,481	208,426	96,055	
受取利息	94,641	26,127	68,514	
雑収益	209,840	182,299	27,541	
経常収益計(A)	53,637,164	54,296,549	△ 659,385	
(2) 経常費用				
事業費	46,900,473	47,972,161	△ 1,071,688	
(税に関する研修会事業)	1,438,765	1,341,084	97,681	
会場費	145,384	115,050	30,334	
資料費	713,088	673,004	40,084	
通信運搬費	140,299	122,589	17,710	
消耗品費	158,439	82,051	76,388	
印刷製本費	199,881	266,716	△ 66,835	
諸謝金	22,274	22,274	0	
委託費	59,400	59,400	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	2,450,698	2,383,867	66,831	
資料費	2,450,698	2,383,867	66,831	
(租税教育事業)	917,003	906,650	10,353	
委員会費	43,940	44,900	△ 960	
旅費交通費	40,900	34,300	6,600	
通信運搬費	56,639	51,450	5,189	
消耗品費	300,103	254,473	45,630	
印刷製本費	245,421	177,188	68,233	
支払負担金	54,000	124,339	△ 70,339	
委託費	176,000	220,000	△ 44,000	
(税の広報事業)	101,559	101,608	△ 49	
新聞掲載費	22,000	22,000	0	
支払負担金	79,559	79,608	△ 49	
(会報発行事業)	2,586,800	3,015,680	△ 428,880	
会報作成費	2,534,840	2,946,260	△ 411,420	
委員会費	51,960	69,420	△ 17,460	
(税制改正提言事業)	57,586	56,552	1,034	
調査研究費	49,586	49,952	△ 366	
委員会費	8,000	6,600	1,400	
(地域社会経営支援研修事業)	3,371,128	3,038,617	332,511	
会場費	580,894	637,556	△ 56,662	
資料費	1,154,980	809,650	345,330	
通信運搬費	65,853	107,321	△ 41,468	
消耗品費	149,482	49,409	100,073	
印刷製本費	266,626	223,255	43,371	
諸謝金	1,072,393	1,136,526	△ 64,133	
支払負担金	21,500	15,500	6,000	
委託費	59,400	59,400	0	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	858,000	1,551,000	△ 693,000	
資料費	858,000	1,551,000	△ 693,000	
(地域社会貢献活動事業)	2,016,550	2,187,211	△ 170,661	
会場費	741,571	544,286	197,285	
新聞掲載費	22,000	22,000	0	
委員会費	10,000	12,000	△ 2,000	
通信運搬費	18,685	13,335	5,350	
消耗品費	76,784	265,880	△ 189,096	
印刷製本費	97,108	89,650	7,458	
諸謝金	1,050,402	1,240,060	△ 189,658	
(組織基盤強化のための支援事業)	347,460	204,600	142,860	
会員増強推進費	308,360	187,400	120,960	
委員会費	39,100	17,200	21,900	
(会員支援事業)	1,266,371	853,680	412,691	
会員表彰事業費	1,238,371	820,680	417,691	
委員会費	28,000	33,000	△ 5,000	
(会員交流事業)	4,274,539	4,838,970	△ 564,431	
会員交流費	4,220,739	4,838,970	△ 618,231	
租税公課	53,800	0	53,800	
(会員の福利厚生への推進に関する事業)	139,946	65,170	74,776	
福利厚生事業費	139,946	65,170	74,776	
(管理費のうち事業費配賦額)	27,074,068	27,427,472	△ 353,404	
役員報酬	2,206,140	2,221,080	△ 14,940	
給料手当	10,786,570	10,841,368	△ 54,798	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(管理費のうち事業費配賦額)	25,446,125	25,902,990	△ 456,865	
役員報酬	2,158,830	2,138,910	19,920	
給料手当	10,143,900	10,565,700	△ 421,800	
退職給付費用	684,930	694,609	△ 9,679	
福利厚生費	2,046,120	2,173,270	△ 127,150	
事務委託費	771,630	764,510	7,120	
旅費交通費	1,040,400	944,900	95,500	
通信運搬費	450,840	360,780	90,060	
リース料	936,360	1,108,110	△ 171,750	
減価償却費	903,028	903,028	0	
消耗品費	580,890	601,300	△ 20,410	
修繕費	69,360	68,720	640	
印刷製本費	60,690	60,130	560	
燃料費	17,340	25,770	△ 8,430	
光熱水料費	364,140	343,600	20,540	
保険料	76,296	74,372	1,924	
租税公課	771,691	771,691	0	固定資産税
委託費	3,034,500	2,834,700	199,800	
事務所管理費	736,950	755,920	△ 18,970	
支払手数料	511,530	627,070	△ 115,540	
雑費	86,700	85,900	800	
管理費	7,025,587	7,183,977	△ 158,390	
役員報酬	331,170	351,090	△ 19,920	
給料手当	1,556,100	1,734,300	△ 178,200	
退職給付費用	105,070	114,016	△ 8,946	
福利厚生費	313,880	356,730	△ 42,850	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	30,000	70,000	△ 40,000	
事務委託費	118,370	125,490	△ 7,120	
会議費	2,530,000	2,310,000	220,000	
総会費	1,550,000	1,400,000	150,000	
役員会費	850,000	800,000	50,000	
委員会費	30,000	20,000	10,000	
その他会議費	100,000	90,000	10,000	
旅費交通費	159,600	155,100	4,500	
通信運搬費	69,160	59,220	9,940	
リース料	143,640	181,890	△ 38,250	
減価償却費	172,004	172,004	0	
消耗品費	89,110	98,700	△ 9,590	
修繕費	10,640	11,280	△ 640	
印刷製本費	9,310	9,870	△ 560	
燃料費	2,660	4,230	△ 1,570	
光熱水料費	55,860	56,400	△ 540	
保険料	11,704	12,208	△ 504	
租税公課	146,989	146,989	0	固定資産税
諸会費	450,000	458,050	△ 8,050	
委託費	465,500	465,300	200	
事務所管理費	113,050	124,080	△ 11,030	
支払手数料	78,470	102,930	△ 24,460	
雑費	13,300	14,100	△ 800	
経常費用計(B)	54,173,212	53,870,967	302,245	
当期経常増減額(A-B)	15,388	9,733	5,655	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	15,388	9,733	5,655	
法人税、住民税、及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	15,388	9,733	5,655	
一般正味財産期首残高	100,801,920	100,792,187	9,733	
一般正味財産期末残高	100,817,308	100,801,920	15,388	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	20,758,600	20,279,000	479,600	
受取全法連助成金	20,758,600	20,279,000	479,600	
一般正味財産への振替額	△ 20,758,600	△ 20,279,000	△ 479,600	
一般正味財産への振替額	△ 20,758,600	△ 20,279,000	△ 479,600	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	100,817,308	100,801,920	15,388	

令和8年度収支予算書(損益計算ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	13,000	5,500	7,500	
基本財産受取利息	13,000	5,500	7,500	
特定資産運用益	15,000	4,200	10,800	
特定資産受取利息	15,000	4,200	10,800	
受取会費	28,100,000	28,400,000	△ 300,000	
正会員受取会費	28,000,000	28,300,000	△ 300,000	
賛助会員受取会費	100,000	100,000	0	
事業収益	3,472,000	3,472,000	0	
会員親睦事業収益	2,800,000	2,800,000	0	
青年・女性部会事業収益	672,000	672,000	0	
受取補助金等	22,388,600	21,859,000	529,600	
受取全法連助成金振替額(A)	20,758,600	20,279,000	479,600	
受取全法連助成金(B)	400,000	350,000	50,000	
受取全法連補助金(B)	80,000	80,000	0	
受取県連補助金(B)	1,150,000	1,150,000	0	
雑収益	200,000	140,000	60,000	
受取利息	100,000	40,000	60,000	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計(A)	54,188,600	53,880,700	307,900	
(2) 経常費用				
事業費	47,147,625	46,686,990	460,635	
(税に関する研修会事業)	1,770,000	1,840,000	△ 70,000	
会場費	130,000	130,000	0	
資料費	900,000	1,000,000	△ 100,000	
諸謝金	50,000	70,000	△ 20,000	
通信運搬費	170,000	180,000	△ 10,000	
消耗品費	210,000	150,000	60,000	
印刷製本費	250,000	250,000	0	
委託費	60,000	60,000	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	1,650,000	1,650,000	0	
資料費	1,650,000	1,650,000	0	
(租税教育事業)	950,000	916,000	34,000	
委員会費	50,000	40,000	10,000	
旅費交通費	40,000	40,000	0	
通信運搬費	70,000	60,000	10,000	
消耗品費	265,000	310,000	△ 45,000	
印刷製本費	250,000	210,000	40,000	
支払負担金	75,000	56,000	19,000	
委託費	200,000	200,000	0	
(税の広報事業)	182,000	102,000	80,000	
新聞掲載費	22,000	22,000	0	
支払負担金	80,000	80,000	0	
委託費	80,000	0	80,000	
(会報発行事業)	2,820,000	2,920,000	△ 100,000	
会報作成費	2,750,000	2,850,000	△ 100,000	
委員会費	70,000	70,000	0	
(税制改正提言事業)	70,000	70,000	0	
調査研究費	60,000	60,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	4,165,000	3,420,000	745,000	
会場費	600,000	600,000	0	
資料費	900,000	800,000	100,000	
諸謝金	2,050,000	1,550,000	500,000	
通信運搬費	100,000	70,000	30,000	
消耗品費	190,000	120,000	70,000	
印刷製本費	240,000	200,000	40,000	
委託費	60,000	60,000	0	
支払負担金	25,000	20,000	5,000	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	1,500,000	1,500,000	0	
資料費	1,500,000	1,500,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	2,177,000	1,912,000	265,000	
会場費	540,000	540,000	0	
資料費	130,000	0	130,000	
諸謝金	1,200,000	1,000,000	200,000	
新聞掲載費	22,000	22,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	20,000	30,000	△ 10,000	
消耗品費	145,000	200,000	△ 55,000	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	470,000	360,000	110,000	
会員増強推進費	450,000	340,000	110,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(会員支援事業)	1,260,000	1,220,000	40,000	
会員表彰事業費	1,230,000	1,190,000	40,000	
委員会費	30,000	30,000	0	
(会員交流事業)	4,547,500	4,804,000	△ 256,500	
会員交流費	4,500,000	4,750,000	△ 250,000	
租税公課	47,500	54,000	△ 6,500	消費税
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	140,000	70,000	70,000	
福利厚生事業費	140,000	70,000	70,000	

新 署 長 ご 挨 拶

新潟法人会の皆さん こんにちは！

新潟税務署長 ^{に へい} 二 瓶 ^{かつ み} 克美 氏



本年7月の人事異動により、関東信越国税局課税第二部酒類監理官から新潟税務署長として着任しました二瓶克美でございます。

私は福島県出身で、栃木県宇都宮市から単身赴任で参りました。新潟県での勤務は初めてとなります。新潟の魅力に触れながら、法人会の皆様と交流を深め、顔の見える関係を大切にしていきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

公益社団法人新潟法人会の皆様には、日頃から税務行政全般にわたり、深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

新潟法人会におかれましては「よき経営者を目指すものの団体」

として税知識の普及や納税意識の高揚を図るための啓発活動に熱心に取り組まれ、申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な運営にとって、欠くことのできない大きな役割を果たしておられます。税を巡る諸環境の整備改善事業

として決算期別説明会をはじめとする各種研修会の開催、租税教育活動として青年部会を中心とした租税教室への講師派遣、女性部会を中心に税に関する絵ハガキコンクールを開催など、積極的に公益活動を実施していただいております。

こうした皆様の活動は、税知識の普及、納税意識の高揚だけでなく、地域企業と地域社会の健全な発展に大いに貢献されており、重ねて、心から敬意を表する次第であります。

さて、国税当局では税務行政のDXに取り組んでおり、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」を目指し、e-Tax申告の普及・定着や、キャッシュレス納付の利用拡大など一層推進していくこととしております。

新潟法人会の皆様におかれましては、主宰法人の申告について、法人税、消費税等のe-Taxでの

申告をお願いするとともに、納税につきましては、キャッシュレス納付のご利用をお願いいたします。中でも、ダイレクト納付は、e-Taxを利用した申告後に、簡単な操作で、納付することができると手続です。

特に、毎月の源泉所得税には便利な手続ですので、ぜひ、ご利用をお願いいたします。

結びに当たり、公益社団法人新潟法人会の益々のご発展並びに会員の皆様のご健勝とご繁栄を心から祈念いたしまして、着任の挨拶とさせていただきます。



前列 二瓶克美署長、後列 左より小池敏弘副署長、堀内誠統括国税調査官、土田智上席国税調査官

新潟税務署人事異動(法人関係)

令和8年7月

〔転 入〕

署長	二瓶 克美	局課税二部 酒類監理官
副署長(法人)	小池 敏弘	局調査査察部 査察管理課課長補佐
総務課長	入江 正典	局総務部 企画課課長補佐
特別国税調査官(法人)	山本 毅	高崎署 特別国税調査官(法人)
特別国税調査官(法人)	鈴木 哲也	長野署 特別国税調査官(法人)
法人課税第一部門統括国税調査官	堀内 誠	諏訪署 法人課税第一部門統括国税調査官
法人課税第六部門統括国税調査官	上村 義和	三条署 法人課税第二部門統括国税調査官
審理専門官(法人)	伊藤 浩	宇都宮署 情報技術専門官(法人)
法人課税第一部門連絡調整官	荒井 江美	新発田署 法人課税部門上席国税調査官

〔転 出〕

東京局総務部大手町業務センター 統括管理官	五十嵐記子	副署長(法人)
札幌局札幌南署 副署長	梨本 俊明	総務課長
水戸署 酒類指導官	渡邊 博行	税務広報広聴官
前橋署 特別国税調査官(法人)	藤田 栄	特別国税調査官(法人)
高崎署 特別国税調査官(法人)	畑山 憲亮	法人課税第一部門統括国税調査官
長岡署 法人課税第二部門統括国税調査官	中村 博幸	法人課税第五部門統括国税調査官
川越署 法人課税第一部門連絡調整官	関 望	法人課税第一部門連絡調整官

〔署内異動〕

法人課税第五部門統括国税調査官	東 洋正	法人課税第六部門統括国税調査官
-----------------	------	-----------------

〔退 職〕

伏木生祐子	署長
蟻塚 広志	特別国税調査官(法人)
森口 徹仁	審理専門官(法人)

国税庁からのお知らせ はじめませんか、 税務のデジタルシフト ～ALL e-Taxでスマートに～

ALL e-Taxのご案内

国税庁では、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めたe-Tax送信（ALL e-Tax）を推進しています。

ご利用のメリット

業務の効率化



ペーパーレス化



コスト削減



法人税の電子申告のQ&A

1

Q：添付書類を含めたe-Tax送信（ALL e-Tax）の利用率は？

A：e-Taxで申告した法人のうち、4社に3社を超える法人が、ALL e-Taxです。

2

Q：e-Taxで送信できる添付書類のデータ形式は？

A：法令により、提出する書類ごとにデータ形式が定められています。

財務諸表：XBRL形式・CSV形式 勘定科目内訳明細書：XML形式・CSV形式

※ PDF形式による提出が認められている書類は、リリース前別表（国税庁が提供するe-Taxソフトが対応していない別表）や第三者作成書類に限定されています。

3

Q：ALL e-Taxについて、もっと知りたい

A：e-Tax HP内のALL e-Taxの案内ページをご確認ください。

e-Tax HP
「ALL e-Taxについて」



2025 年度の新規ご入会企業（法人正会員）

法人会では2025年4月から2026年3月までの1年間に、36社の企業を新規会員としてお迎えいたしました。業種の枠を超え、地元企業の情報交換や親交を深める場として、法人会の事業活動をご利用ください。

会員名	会員住所	業種
(株)プレジャーサポート (ワンワンぶれじゃーぱーくわんダーらん)	新潟市西区横尾275-1	トリミングサロン
(株)ヒューランド	新潟市江南区曾川甲215番地13	不動産業
(株)新潟総合物流	新潟市北区西名目所5507番地10	運送業
(株)アオイ	新潟市中央区神道寺1丁目2-26	リフォーム業
(有)ミンツハウス	新潟市江南区天野3丁目19番15号	広告品の企画制作
新潟高速運輸(株)	新潟市北区下大谷内378番地27	一般貨物運送業
(有)高橋石油	新潟市中央区赤坂町1丁目3177番地3	石油製品販売
(株)ジョイフルタウン	新潟市中央区和合町2-4-18	出版
(株)パルエナジーマネジメント	新潟市東区東明1-9-8	発電事業
(株)アクシアヒーバック	新潟市西区青山新町28-3 マンションニュー青山507号室	管工事
(株)KINOKOKO	新潟市西区横尾289	補償コンサルタント
大東建託(株) 流通開発新潟支店	新潟市中央区上近江1丁目4-17 1階	不動産業
(株)リライアブルエージェンシー	新潟市中央区蒲原町3-28保険カウンセル	保険代理店業
(株)山崎鉄金	新潟市江南区直り山12番地	建設業
(株)カクセン	新潟市江南区亀田緑町1-1-25	建設業
(株)トップマネジメント	新潟市中央区西堀通4番町259番地58	経営コンサルタント
合同会社 P & U	新潟市北区松浜1-5-17	製造業（自動車ボディー）
(有)三洋建装	新潟市北区島見町1101番地3	塗装業
(株)テラスエンジニア	新潟市中央区上所1丁目1番24号 Nビル3階C-2	労働者派遣業
(有)相馬食品	新潟市中央区姥ヶ山1丁目2番1号	小売業
YMservice(株)	新潟市東区新石山2-3-6	運送
(株)由雅工業	新潟市江南区西町6-4-6	防水工
(株)twelve	上越市名立区杉野瀬212	貨物軽自動車事業
(有)タムラエンジニアリング	新潟市江南区藤山2丁目1-1	外構工事
リベアックス(株)	新潟市南区大通黄金6丁目16-33	設備工事
マスタープラン(株)	新潟市中央区西堀通3番町258-41 西堀フロント2F-C	イベント企画制作運営
(株)アイセック	新潟市中央区学校町通2番町5274-1 新潟大学ライフイノベーションハブ	情報通信業
(株)エムケイ企画	新潟市中央区水道町2-815	不動産賃貸業 (個人事業：弁護士・税理士)
バズ&プラン(株)	新潟市中央区一番堀通町513-4-2F	保険代理店（アフラック）
(株)KOHA.r	新潟市中央区京王3-5-20	塗装・飲食・美容・ エステティックサロン業
合同会社 ふたば	新潟市西蒲区升潟2828	訪問介護
江南施工サービス(株)	新潟市江南区祖父興野37番地5	防水工事業
(株)満福	新潟市東区中野山4-16-45-2	建設業
(株)ライフサポート ヨシハラ	新潟市東区中山1丁目16-10	生活サポート便利屋
(株)NKSコーポレーション	新潟市中央区紫竹山2丁目5番40号	ビルメンテナンス業

（ご入会日順）中途退会1社を除く35社を掲載

随想

夕やけこやけ



ワインの味わいについて


愛宕商事株式会社
ワインショップ Felion
店長
遠藤 俊介

ワイン販売の仕事に携わる中で、ワインだけでなくオリブオイルや日本酒などの資格も取得し、セミナーなどでお話しする際には他分野の知識も交えながら、聞き手に興味を持っていただけるよう心掛けています。今日は、ワインの「味わい」についてお話しさせていただきます。

ワインの味わいを客観的に表現する要素には、見た目の色、香り、そして味があります。それぞれ、相手がイメージしやすいように何かに例

えて表現されます。色であればルビーやガーネット、香りであれば果実や花の名前などが用いられます。味については、甘味・酸味・渋味に加え、口中で感じるコクや厚みを表すボディ、余韻の長さなど、さまざまな要素があります。これらを組み合わせることで、味わいの表現は実に多彩で豊かなものとなります。

さらにワインには味わいの要素として「時」が加わります。樽や瓶の中で長い年月をかけて熟成された時間を味わいの中から感じ取り、その「時」までも味わうことができます。視覚・嗅覚・味覚という三次元的な世界に時間という要素が加わることで、四次元的なアプローチで味わいを表現できる点はワインならではの魅力ではないでしょうか。

もちろん、日本の食文化にも「時」

が価値となるものがあります。代表的なのが発酵食品です。例えば、長期熟成した味噌は時間が味わいに深みと複雑さをもたらしていることを実感しやすい食品だと思います。

さて、「味」という字が使われる言葉に「人間味」があります。その意味は、人間らしい温かみや思いやり、豊かな情緒などを指します。「味」という字が使われている以上、人間味にもまた「時」の要素が深みや奥行きを与えるのではないのでしょうか。人生経験を重ねることで、角が取れ丸みを帯びた穏やかな人柄へと熟成していく。人間味とは、そのように時間が育んでいくものなのだと思います。

現代は、仕事においてもスピードが求められ、AIの活用が進み、いかに短時間で成果を上げるかが重視される時代になりました。その一方で、人と人との温かいつながりや、人間味が薄れつつあるようにも感じます。だからこそ、時を重ねることで味わいを深めるワインのように、人としても年月を重ねるほど魅力を増す存在でありたい——そんなことを思う今日この頃です。

編集後記

今回の発行に際し、広報委員会が開催されたのは7月30日ですが、その2日前の7月28日に最大震度7を記録した令和8年熊本地震が発生しました。さらにその2日前の7月26日は、新潟県内では1時間に100ミリの記録的な大雨により、レベル4の土砂災害危険警報が発令されました。新潟駅に用事があり歩いて行きましたが、足首が埋まるくらいの水が道路に溢れ、水に浸かり動かない車で封鎖される道もあり、これは大変深刻な事態だと感じました。県内および全国の被害に遭われました皆様におかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

私の会社では、災害時のBCP（事業継続計画）はありませんが、年に2回、全社員に安否確認メールのテストを行っております。災害は24時間いつ起きるかわかりません。その中で、会社にいる時間が8時間、また週休2日とした場合、会社にいない時間は1年の約3/4を占めるため、個人用スマホで安否確認テストを行います。今回の豪雨に際して、7月26日に安否確認テスト予定、とたまたま事前に案内していた日でありましたが、全社員に初めてテストではない安否確認メールを送信しました。返信しない社員も数名いましたが、翌日は全員普通に出勤してきており、安心しました。今後も安否確認のテストを続けて、BCP（事業継続計画）に繋がっていきたいと思います。

広報委員 本間 健夫